



株式会社ファーストリテイリング 証券コード 9983

2024年8月期 定時株主総会招集ご通知

日 時	2024年11月28日(木曜日)	議 案	第1号議案	定款一部変更の件
	午前10時30分(午前10時開場)		第2号議案	取締役10名選任の件
			第3号議案	監査役2名選任の件
場 所	山口県山口市佐山10717番地1 本社会議棟大会議室			

A portrait of Shigeaki Yanai, a middle-aged man with short grey hair and round glasses, wearing a dark suit, light blue shirt, and a dark tie with white polka dots. He is gesturing with both hands as if speaking. The background is a light-colored wall with large, dark Japanese calligraphy.

今からが成長期だ

企業の競争の舞台は、世界です。かつて一国の枠組みの中だけで考えていた経営の前提が、完全に世界市場へと移りました。そこでは、信頼できる商品やサービスを提供しているのは誰か?が問われ、「社会の役に立つ企業」であることが求められます。

ファーストリテイリングは、株式上場以来、売上収益が100倍近くになり、2024年8月期は3兆円を初めて突破しました。その間に我々は、長期的な視野で、「社会にとって正しいことは何か」を常に考え、経営を実践してきました。世界が大きく変化し、会社の基礎ができつつある今こそ、次の成長への絶好のタイミングです。

今後の成長で最も重要なのは人材投資です。経営者の発掘と成長だけでなく、店舗を支える店長と販売員の育成が大切です。企業理念と価値観を深く学び、継続的に成長していくための教育体制はできており、今後も人材育成に惜しみなく投資をしていきます。

私は現在、多くの時間を継承者の育成に費やしています。「経営の継承」とは、私が実践してきたことを各人の力で実践できるようにすることです。幸い、会社の理念に深く共感し、成長に貢献してきた人材が経営者として育っています。グローバルヘッドクォーターの経営者は現地に赴き、各国の経営者や社員と共に課題を発見し、解決する、真の全員経営を実現します。

今年、ユニクロが創業40周年、当社は株式上場30周年を迎えました。日本発の企業として、お客様に最高の商品とサービスを提供するために、「当たり前のこと」を愚直に実行してきました。企業には、社会をより良くするために貢献し続けるゴーイング・コンサーン(going concern=企業が将来にわたって継続していく前提)が最も重要です。我々もこれからの50周年、60周年、100周年と、さらに成長するために努力を続けていきます。

代表取締役会長兼社長 **柳井 正**

招集ご通知

2024年11月 7 日
(電子提供措置の開始日 2024年11月 6 日)

2024年8月期 定時株主総会招集ご通知

1. 日 時	2024年11月28日(木曜日) 午前10時30分
2. 場 所	山口県山口市佐山10717番地 1 本社会議棟大会議室
3. 株主総会の目的事項	
報告事項	1. 2024年8月期(2023年9月1日から2024年8月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 2. 2024年8月期(2023年9月1日から2024年8月31日まで) 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

株主総会参考資料の電子提供措置について

本株主総会の招集に際しては、事業報告、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.fastretailing.com/jp/ir/stockinfo/meeting.html>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。

下記ウェブサイトアクセスして、銘柄名(会社名)で「ファーストリテイリング」または証券コードで「9983」と入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択してご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



4. 議決権行使についてのご案内

議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。以下をご参照いただき、いずれかの方法にてご行使ください。

インターネットによる 議決権行使	郵送による 議決権行使	株主総会への ご出席
 当社の議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力ください。 行使方法は5ページをご確認ください。	 同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご記入いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。 【ご注意】議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、「賛」の意思表示をされたものとしてお取扱いいたします。	 同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、 会場受付にご提出 ください。(ご記入・ご捺印は不要)また、資源削減のため議事資料として本冊子をご持参ください。
行使期限 2024年11月27日(水曜日) 午後6時まで	行使期限 2024年11月27日(水曜日) 午後6時到着分まで	開催日時 2024年11月28日(木曜日) 午前10時30分開催 (午前10時開場)

5. その他

(1) 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。なお、送付書面では、電子提供措置事項のうち、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記を記載しておりません。したがって、当該書面は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際し監査を行った書類の一部です。

事業報告	グループ事業別店舗数、従業員の状況、主要な借入先の状況、株式の状況、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制
連結計算書類	連結持分変動計算書、連結注記表
計算書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
監査報告	計算書類に係る会計監査人の監査報告、監査役会の監査報告

(2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、3ページ記載のインターネット上のウェブサイト(当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト)に修正内容を掲載いたします。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

行使期限：2024年11月27日(水曜日)午後6時まで

2次元コードを読み取る方法

- 1 議決権行使書用紙の右下に記載された2次元コードを読み取る



- 2 画面の案内に従って賛否を入力

ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイト：
<https://evote.tr.mufg.jp/>



- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」を入力

- 3 画面の案内に従って賛否を入力

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて

パソコン又はスマートフォンを使用した議決権行使の操作方法については、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-173-027** (通話料無料、受付時間 9:00~21:00)

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料・通信料等)は株主様のご負担となります。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使サイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

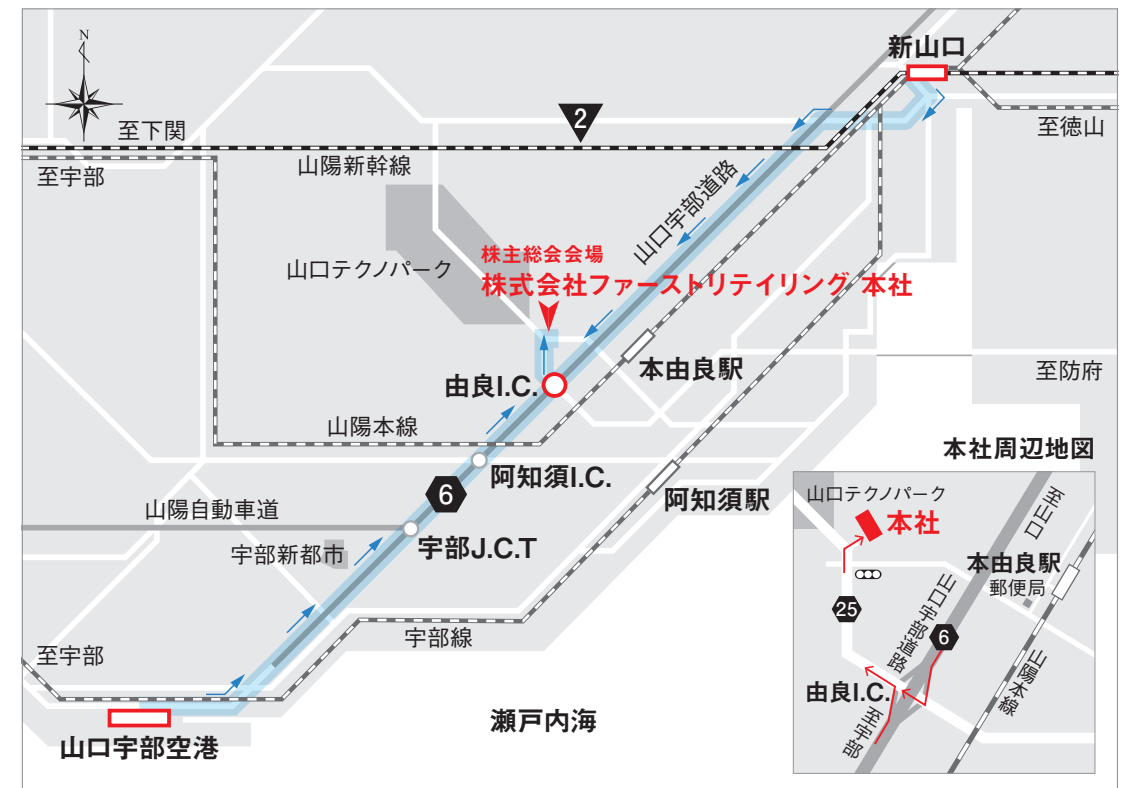
- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン又はスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会会場

開催場所 ▶ 山口県山口市佐山10717番地1 本社会議棟大会議室

2020年9月に開催場所の地番変更がありました。カーナビゲーションシステムで該当住所の検索ができない場合は、「山口県山口市佐山717番地1」で検索してください。

株主総会会場周辺図



株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社子会社の事業の拡大に伴い、現状に即した事業目的とするため、現行定款第2条を変更するものです。

2. 変更の内容

具体的な変更の内容は以下のとおりです。
(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 ① 次の事業を営む会社及び外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理すること (1)衣料品及び衣料雑貨品の輸入、企画、製造及び販売 (中略) (新設) (21)前各号に附帯する一切の事業 ② コンピューターソフトウェア及びコンピューターネットワークシステムの利用許諾 (中略) ⑨ 前各号に附帯する一切の事業	(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 ① 次の事業を営む会社及び外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理すること (1)衣料品及び衣料雑貨品の輸入、企画、製造及び販売 (中略) (21)古物の売買その他の古物営業法上の古物営業 (22)前各号に附帯する一切の事業 ② コンピューターソフトウェア及びコンピューターネットワークシステムの利用許諾 (中略) ⑨ 前各号に附帯する一切の事業

第2号議案 取締役10名選任の件

現取締役10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	地位	取締役在任年数	取締役会への出席状況
1	柳井 正 (満75歳)	代表取締役	52年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
2	服部 暢達 (満66歳)	取締役	19年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
3	新宅 正明 (満70歳)	取締役	15年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
4	大野 直竹 (満76歳)	取締役	6年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
5	コール キャシー ミツコ (満59歳)	取締役	3年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
6	車戸 城二 (満68歳)	取締役	2年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
7	京谷 裕 (満62歳)	取締役	2年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
8	岡崎 健 (満59歳)	取締役	6年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
9	柳井 一海 (満50歳)	取締役	6年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
10	柳井 康治 (満47歳)	取締役	6年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)

ご参考 取締役候補者の専門性

当社は、取締役候補者に対し、特に、企業経営、グローバルビジネス及びサステナビリティに関する高い知見・経験を期待しております。これに加え、IT・デジタル、出店、ロジスティクス、財務・会計・金融といった専門分野に関する知識・経験に基づく助言・提言も、当社の事業経営において有用なものと考えております。上記項目に関し、当社が各取締役候補者に特に期待する専門性は以下のとおりです。なお、本項目は、取締役候補者が有する全ての専門性を表すものではありません。

柳井 正：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル、出店、ロジスティクス、財務・会計・金融	車戸 城二：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、出店
服部 暢達：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、財務・会計・金融	京谷 裕：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、ロジスティクス
新宅 正明：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル	岡崎 健：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル、財務・会計・金融
大野 直竹：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、出店、ロジスティクス	柳井 一海：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ
コールキャシーミツコ：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、財務・会計・金融	柳井 康治：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ

1 柳井 正

再任



- 生年月日：1949年2月7日生 満75歳
- 取締役在任年数：52年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：53,391,852株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1972年 8 月 当社入社
1972年 9 月 当社取締役
1973年 8 月 当社専務取締役
1984年 9 月 当社代表取締役社長
2001年 6 月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))社外取締役(2019年12月31日退任)
2002年11月 当社代表取締役会長
2005年 9 月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長
2008年 9 月 (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー)取締役会長(現任)
2009年 6 月 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役(現任)
2011年11月 (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役(現任)
2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長(現任)
2023年 9 月 (株)ユニクロ代表取締役会長(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役
- 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長
- (株)ユニクロ代表取締役会長他子会社15社取締役

取締役候補者とした理由

候補者は、1984年に当社代表取締役に就任して以来、40年間にわたり当社の経営を指揮し、当社グループを世界有数のアパレル製造小売業に成長させてきた実績を有します。当社創業者として、今日のファーストリテイリンググループを築き上げてきた候補者の経営実績、事業における幅広い知識、持続的な企業価値向上のために発揮されるリーダーシップは、今後も当社グループのさらなる成長に必要であることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

経済には国境がなく、グローバル企業には大きな社会的責任が求められます。我々はグローバルでのさらなる事業成長をめざすと同時に、服のビジネスを通して、世界をより良い方向へ変えていくことが使命だと考えています。「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念のもと、LifeWear(究極の普段着)を通し、服を着る幸せや喜びを、世界中の人々にお届けしていきます。

2 服部 暢達

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日：1957年12月25日生 満66歳
- 取締役在任年数：19年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：－株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1981年 4 月 日産自動車(株)入社
1989年 6 月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社
1998年11月 同社マネージング・ディレクター、日本におけるM&Aアドバイザー業務統括
2003年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授
2005年 6 月 みらかホールディングス(株)(現H.U.グループホールディングス(株))社外取締役
2005年11月 当社社外取締役(現任)
2009年 4 月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)
2015年 3 月 フロンティア・マネジメント(株)社外監査役
2015年 6 月 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役(現任)
2016年 7 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)
2024年 7 月 (株)アインホールディングス社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授
- (株)博報堂DYホールディングス社外取締役
- 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授
- (株)アインホールディングス社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーにおいて日本におけるM&Aアドバイザー業務を統括した経験からグローバル資本市場における企業のあり方についての造詣が深く、また、早稲田大学大学院においてM&A・企業価値評価などを専門に研究しており、それらの知識や経験は当社にとって大変有益なものです。さらに、候補者は、長く在任することで当社を熟知され、かつ独立の立場から率直かつ的確に経営の指針となる意見を提言していただける、当社にとって他に代えがたい存在です。当社のグローバル市場における企業価値向上等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリングは、将来に向けてより高い成長を期待されている企業です。その期待に応え続けるために、グローバルでのリスク管理をしっかりと行い、幅広い視野からのアドバイスを心掛けています。これからも、資本市場の代表という視点で、「資本市場から見た当社の企業価値」を客観的に判断し、株主価値の増大につながるベストな方策を考えていきます。

3 新宅 正明

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1954年9月10日生 満70歳
- 取締役在任年数：15年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：－ 株
- 略歴及び当社における地位、担当

1978年 4 月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
1991年12月 日本オラクル(株)入社
2000年 8 月 同社代表取締役社長
2001年 1 月 米国オラクル・コーポレーション上級副社長
2008年 4 月 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本
(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)副理事長
2008年 6 月 日本オラクル(株)代表取締役会長(2008年12月31日退任)
2009年11月 当社社外取締役(現任)
2019年 3 月 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本参与
2020年 6 月 (株)NTTDコモ社外取締役(現任)
2021年 6 月 NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役(現任)
2023年 4 月 順天堂大学医学部附属順天堂医院外部監査委員(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- (株)NTTDコモ社外取締役
- NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役
- 順天堂大学医学部附属順天堂医院外部監査委員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、日本オラクル(株)でトップを務め経営に関する豊富な知識と経験を有する他、医療機関の外部監査委員を務めるなど幅広く活動しており、それらの知識や経験は当社にとって大変貴重なものです。さらに、候補者は、長く在任することで当社を熟知され、かつ独立の立場から率直かつ的確に経営の指針となる意見を提言していただける、当社にとって他に代えがたい存在です。当社のIT・デジタル、ESG等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

IT分野への効率的な投資によって「情報製造小売業」への変革が進み、分析したデータを知恵に変えていく動きが社内で加速しています。社会的にも、ITを成功させている企業だという認識が定着しつつあります。また、IT人材の厚みが増したことで、次のステージをめざせる体制が整いつつあります。社外取締役として、引き続きこうした進化を後押ししていきます。

4 大野 直竹

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1948年10月28日生 満76歳
- 取締役在任年数：6年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：－ 株
- 略歴及び当社における地位、担当

1971年 4 月 大和ハウス工業(株)入社
2000年 6 月 同社取締役
2004年 4 月 同社専務取締役 営業本部副本部長
2007年 4 月 同社代表取締役副社長 営業本部長
2011年 4 月 同社代表取締役社長
2017年11月 同社特別顧問(2021年3月31日退任)
2018年 6 月 公益財団法人野村マネジメント・スクール非常勤理事(現任)
2018年11月 当社社外取締役(現任)
2021年 4 月 浅井謙建築研究所(株)特別顧問(現任)
2021年 5 月 ペイシャンスキャピタルグループ(株)特別顧問(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 公益財団法人野村マネジメント・スクール非常勤理事
- 浅井謙建築研究所(株)特別顧問
- ペイシャンスキャピタルグループ(株)特別顧問

※当社グループと大和ハウス工業(株)との取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、大和ハウス工業(株)で代表取締役社長を務めた経験をもち、経営に関しての豊富な知識と経験を有しています。また、営業本部長としての経験に基づく、現場の視点に立った提言をいただいています。ユニクロとジーユーの、グローバル市場での店舗展開を加速していくことをめざしている当社にとって、候補者のすぐれた経営者としての経験と知識は大いに役立つものであり、必要とされるものです。当社の出店戦略、ロジスティクス等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

取締役会は多様なバックボーンの方が揃い、バランスがとれています。活発な意見が交わされており、柳井氏もしっかりと耳を傾けてくれています。経営トップを務めていた時から「現場が一番大切」という考えは変わりません。一人の消費者として店舗を訪れ、現場の声をさりげなく聞き、お客様体験を積むことで得た気づきを、経営に活かせるように提言していきます。

5 コール キャシー ミツコ (キャシー松井)

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1965年2月2日生 満59歳
- 取締役在任年数：3年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1990年 1 月 バークレイズ証券(株)入社
1994年 3 月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社
1998年 1 月 同社マネージング・ディレクター
2000年 1 月 同社パートナー
2015年 4 月 同社副会長(2020年12月退任)
2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事
2021年 5 月 MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー(現任)
2021年 7 月 (株)Paidy社外取締役(2021年10月退任)
2021年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員(現任)
2021年11月 当社社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員
- MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー

※一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員としての地位に基づく当社グループとの取引又は金銭・その他の財産の支払額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、ゴールドマン・サックス証券(株)でのチーフストラテジストや副会長を歴任し、またESG重視型のグローバルベンチャーキャピタルファンドであるMPower Partners Fund L.P.のゼネラルパートナーを務めるなど、投資およびESG分野での豊富な経験を有しています。また、1999年に提唱した「ウーマノミクス」の概念が広く世界に浸透するなど、多様性と持続可能性を経済合理性の観点から分析する視点は、多くの企業や投資家に影響を与えています。当社のグローバル経営、ダイバーシティ・マネジメント、ESG等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリングはグローバル化を加速していくステージに入りました。多様なバックグラウンドをもつ従業員が活躍することで、より大きな成長の可能性があります。女性かつ外国籍の社外取締役として、そうした可能性を広げていくための助言をすることが私の使命だと感じています。証券会社での経験も活かし、資本市場の視点、ガバナンスの視点も重視しながら、さらなる成長に貢献していきます。

6 車戸 城二 (くるまど じょうじ)

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1956年4月23日生 満68歳
- 取締役在任年数：2年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1981年 4 月 (株)竹中工務店入社
1982年 1 月 一級建築士登録
2012年 4 月 (株)竹中工務店設計本部長
2013年 4 月 同社執行役員設計本部長
2014年 5 月 日本建築学会理事(会館委員)
2015年 4 月 (株)竹中工務店設計担当執行役員
2017年 4 月 同社常務執行役員
2022年 4 月 同社顧問(2023年3月26日退任)
2022年 9 月 早稲田大学創造理工学部建築学科非常勤講師(現任)
2022年11月 当社社外取締役(現任)
2024年 7 月 パシフィックセンチュリーホテル(株)エグゼクティブアドバイザー(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- パシフィックセンチュリーホテル(株)エグゼクティブアドバイザー

※当社グループと(株)竹中工務店との取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、(株)竹中工務店において、長年にわたり設計及び工事監理業務に携わり、多くの建築プロジェクトに関与してきたとともに、都市づくりや環境開発計画などへの参加の経験もあるなど、建物の設計、施工業務や大規模開発プロジェクトに関して多くの豊富な知識と経験を有しています。また建築にとどまらず、アート・美術全般についても深い造詣を持っています。加えて、(株)竹中工務店の常務執行役員の海外顧客プロジェクト経験から、経営及び海外ビジネスに関しても深い見識を有しています。今後もグローバル市場での出店を加速していくことをめざしている当社にとって、これらの知識や経験をもとに、より一層の魅力的な店舗づくりに貢献されることを期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

未来基準の持続可能な次世代店舗を推進していくために、建築に関わってきた知見と経験から、より良い提案やアドバイスを行っていきます。未来の社会の姿を思い描き、そのシナリオの上で利益とサステナビリティのバランスをとりながら、現在やるべきことを的確に進めていく。このような当社のイノベーションを、社外取締役の一人としてサポートしていきたいと考えています。

7 京谷 裕

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1962年1月7日生 満62歳
- 取締役在任年数：2年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：－ 株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1984年 4 月 三菱商事(株)入社
 2013年 4 月 同社農水産本部長
 2013年 5 月 (株)ローソン取締役
 2014年 4 月 三菱商事(株)執行役員生活原料本部長
 2015年11月 OLAM INTERNATIONAL LIMITED取締役
 2016年 4 月 三菱商事(株)常務執行役員生活産業グループCEO
 2019年 4 月 同社常務執行役員コンシューマー産業グループCEO(2021年3月31日退任)
 2021年 6 月 三菱食品(株)代表取締役社長兼CSO(現任)
 2022年11月 当社社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 三菱食品(株)代表取締役社長兼CSO

※当社グループと三菱食品(株)又は三菱商事(株)との取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、三菱商事(株)において、長年にわたり小売・流通事業等に関与し、いわゆるコンシューマービジネスの分野に関して深い知識や経験を有しています。また、三菱食品(株)の代表取締役を務めるなど、経営に関しても深い見識を有しています。これらの知識や経験を活かし、当社の営業戦略、ロジスティクス等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

長く携わってきた食料・食品関係の仕事は、生活必需品という点でLifeWearに通じます。米国やアジア地域での駐在経験があり、国内外で得た経営者としての経験や知見は、社外取締役としても活かせると考えています。多様化するグローバルなリスクへの対応と、新しいチャレンジとのバランスを大事にしながら、中長期的な視野で、企業価値の向上に貢献していきます。

8 岡崎 健

再任



- 生年月日：1965年7月9日生 満59歳
- 取締役在任年数：6年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100%（13／13回）
- 所有する当社の株式数：5,790株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1988年 4 月 (株)日本長期信用銀行入行
 1998年 7 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 2005年 1 月 同社パートナー
 2011年 8 月 当社入社
 2011年 8 月 当社グループ執行役員兼CFO
 2012年 9 月 当社グループ上席執行役員兼CFO(現任)
 2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員(現任)
 2018年11月 当社取締役(現任)
 2023年 6 月 (株)プラステ代表取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員
- 迅銷(中国)商貿有限公司董事長
- Fast Retailing USA, Inc. CEO
- (株)プラステ代表取締役 他子会社23社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、2011年の当社入社以来、グループCFOとして経理・財務・経営計画・購買等の管理部門のグローバル体制の構築に貢献してきました。また、有明プロジェクトにおいて、主幹リーダーとして事業全体にリーダーシップを発揮しています。候補者は、グループCFOとして、当社グループ全体の最重要課題を、引き続き強いリーダーシップによって解決していくことが期待されていることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

LifeWearへの共感が世界中に広がっていることを実感しています。その期待に応え、サステナブルな形でお客様からの需要を創造し続けるために、グローバル情報製造小売業としての組織能力を高めています。人材、R&D、IT、出店、サプライチェーン、サステナビリティ、ブランディングなどへの積極投資とローコスト経営を両立させ、高ROEの維持と持続的な高成長に挑戦し、企業価値を高め続けます。

9 やない かずみ 柳井 一海

再任



- 生年月日：1974年4月23日生 満50歳
- 取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：14,345,424株

■ 略歴及び当社における地位、担当

1997年 9 月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社
 2004年 7 月 Link Theory Holdings (US) Inc.(現Theory LLC)ニューヨーク本社入社
 2009年 9 月 当社入社
 2012年 1 月 Theory LLC Chairman(現任)
 2012年11月 当社グループ執行役員
 2013年11月 UNIQLO USA LLC COO
 2015年11月 UNIQLO USA LLC Chairman
 2017年 7 月 J BRAND HOLDINGS, LLC CEO, Chairman and President
 2018年11月 当社取締役(現任)
 2020年 6 月 当社グループ上席執行役員(現任)
 2022年 8 月 (株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- (株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO
- Theory LLC Chairman 他子会社12社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、ゴールドマン・サックス証券(株)で経験を積んだ後、2004年に当社子会社に入社しました。これまでに主に携わってきた米国でのセオリー事業、米国ユニクロ事業を通して、国際的な企業の経営感覚を培ってきており、国内子会社の(株)リンク・セオリー・ジャパンの代表取締役としても活躍しています。こうした候補者の実績は、グローバルに事業を拡大していくことをめざす当社グループにとり、今後のさらなる成長のために必要不可欠であることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

事業を通じて世の中を良くしたいと本気で考えているのが、ファーストリテイリングです。そのためにはグローバルな人材やリソースを結集し、会社をより強くしていく必要があります。そして、あらゆる企業活動において「真・善・美」を大切に、世界で一番良いやり方を追求しながら、各事業を成長させます。創業家の者として、取締役として、責務を全うします。

10 やない こうじ 柳井 康治

再任



- 生年月日：1977年5月19日生 満47歳
- 取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：14,344,029株

■ 略歴及び当社における地位、担当

2001年 4 月 三菱商事(株)入社
 2012年 9 月 当社入社、ユニクロスポーツマーケティング担当
 2013年 5 月 (株)ユニクログローバルマーケティング部部長
 2013年 9 月 当社グループ執行役員
 2018年11月 当社取締役(現任)
 2020年 6 月 当社グループ上席執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

候補者は、国内大手総合商社で経験を培い、2012年に当社に入社しました。これまでに、ユニクロ事業におけるグローバルマーケティング・スポーツマーケティングの分野、担当役員であるサステナビリティ領域において力強いリーダーシップを発揮しています。候補者のマーケティング領域・サステナビリティ領域の知見や実績は、当社グループのブランド価値向上やグローバル事業のさらなる成長に必要なものであることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

近年、あらゆる産業・業界の垣根がなくなりつつあり、市場環境の複雑さが増しています。このような時代のなか、社会の公器としての企業のあるべき姿を追求していくことが、ますます必要だと感じています。取締役として、環境の変化とお客様のニーズを的確にとらえ、実業を通じて継続的な事業の成長と社会的責任を果たしていきたいと思っています。

- 非業務執行取締役との責任限定契約の内容の概要
当社は、非業務執行取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第29条に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を非業務執行取締役との間に締結することができる旨を定めています。これにより、当社は、服部暢達氏、新宅正明氏、大野直竹氏、コールキャシーミツコ氏、車戸城二氏及び京谷裕氏との間に責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約は継続されます。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。
会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。
- 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。
- 服部暢達氏、新宅正明氏、大野直竹氏、コールキャシーミツコ氏、車戸城二氏及び京谷裕氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合、東京証券取引所に届け出を行う予定です。
- 柳井正氏、岡崎健氏及び柳井一海氏は、(株)ユニクロをはじめとした当社グループ子会社の取締役を務めており、当社は各社とブランド使用等に関する契約を締結しています。
- 柳井正氏、岡崎健氏及びコールキャシーミツコ氏は、一般財団法人ファーストリテイリング財団の理事長及び評議員を務めており、当社は同財団と事務所の賃貸借等に関する契約を締結しています。
- 他の各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員の独立性判断基準

当社では、社外取締役を含む社外役員の独立性について、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加えて、以下の基準に基づき判断しています。

- (1) 現在または過去3年間に於いて、直近事業年度における年間取引総額が当社グループの連結売上高の2%以上である取引先^{*1}またはその業務執行者^{*2}ではないこと
- (2) 現在または過去3年間に於いて、直近事業年度における年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%以上である取引先^{*1}またはその業務執行者^{*2}ではないこと
- (3) 現在または過去3年間に於いて、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭およびその他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと
- (4) 現在または過去3年間に於いて、当社または当社の子会社の会計監査人の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員ではないこと

^{*1} 「取引先」には、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルタントその他の団体を含みます。
^{*2} 「業務執行者」とは、会社においては業務執行取締役、執行役、執行役員またはその他の従業員をいい、会社以外の組織(財団法人、社団法人、組合等)においては当該組織の業務執行に当たる理事、役員、パートナー、アソシエイト、社員又はその他の従業員をいいます。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役金子圭子氏及び森正勝氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	地位	監査役在任年数	取締役会等の出席状況
1	かね 金子圭子 (満57歳)	再任 社外監査役 独立役員	12年 (本株主総会終結時)	取締役会100% 監査役会100%
2	もり 森正勝 (満77歳)	再任 社外監査役 独立役員	4年 (本株主総会終結時)	取締役会100% 監査役会100%

●社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、金子圭子氏及び森正勝氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。各氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されます。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。
会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

●役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。各候補者が監査役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

●金子圭子氏及び森正勝氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出を行う予定です。

●金子圭子氏は、(株)ダイフクの社外取締役を務めており、当社及び当社グループ子会社は同社と倉庫の自動化設備に関する取引等を行っています。

●他の監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

1

かねこ けいこ
金子 圭子

再任 社外監査役 独立役員

■ 生年月日：1967年11月11日生 満57歳

■ 監査役在任年数：12年（本株主総会終結時）

■ 取締役会への出席状況：100%（13／13回）

■ 監査役会への出席状況：100%（15／15回）

■ 所有する当社の株式数：－ 株



- 略歴及び当社における地位
- 1991年 4 月 三菱商事(株)入社
 - 1999年 4 月 弁護士登録
 - 1999年 4 月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業入所
 - 2007年 1 月 同事務所パートナー（現任）
 - 2007年 4 月 東京大学法科大学院客員准教授
 - 2012年11月 （株）ユニクロ監査役（現任）
 - 2012年11月 当社社外監査役（現任）
 - 2013年 6 月 （株）朝日新聞社社外監査役（現任）
 - 2019年 6 月 （株）ダイフク社外取締役（現任）

- 重要な兼職の状況：
- アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー
 - （株）ユニクロ監査役
 - （株）朝日新聞社社外監査役
 - （株）ダイフク社外取締役

※当社グループと（株）ダイフクとの取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外監査役候補者とした理由

候補者は、弁護士として高度な専門性を有し、その実績・見識は社内外に高く評価され、広く活躍されています。当社では、監査役会をはじめとして各種委員会において活発な提言をされており、特に当社のガバナンスに資する意見提言や指摘は貴重なものです。引き続き、高い専門性と独立性を活かして、社外監査役としての役割を果たしていただくことが当社グループにとって有益であると判断し、社外監査役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

グローバルに事業を展開する企業は、想定外の問題に直面することが多々あります。ファーストリテイリングの社外監査役として、企業の成長を支えるという機能を果たすと同時に、リスクを回避できる複眼的な視点を提供することが、極めて重要だと思っています。これからも公正かつ客観的な立場から、しっかりとした体制固めに尽力していきたいと考えています。

2

もり まさかつ
森 正勝

再任 社外監査役 独立役員

■ 生年月日：1947年1月22日生 満77歳

■ 監査役在任年数：4年（本株主総会終結時）

■ 取締役会への出席状況：100%（13／13回）

■ 監査役会への出席状況：100%（15／15回）

■ 所有する当社の株式数：600株



- 略歴及び当社における地位
- 1972年 5 月 公認会計士資格取得
 - 1989年 2 月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア（株））日本代表
 - 1995年12月 同社代表取締役社長
 - 2003年 4 月 アクセンチュア（株）代表取締役会長
 - 2007年 9 月 同社最高顧問
 - 2009年10月 学校法人国際大学学長
 - 2010年 6 月 スタンレー電気（株）社外取締役（現任）
 - 2013年 6 月 ヤマトホールディングス（株）社外取締役（2022年6月23日退任）
 - 2013年11月 学校法人国際大学副理事長
 - 2018年 4 月 学校法人国際大学特別顧問（現任）
 - 2019年 3 月 キリンホールディングス（株）社外取締役（現任）
 - 2020年11月 当社社外監査役（現任）

- 重要な兼職の状況：
- 学校法人国際大学特別顧問
 - キリンホールディングス（株）社外取締役
 - スタンレー電気（株）社外取締役

社外監査役候補者とした理由

候補者は、アクセンチュア（株）のトップを務めた経験を持つ他、学校法人国際大学の特別顧問を務めるなど幅広い分野で活躍しており、特に財務及び会計に関する専門的知見に基づく企業経営に関して高い見識を有しています。事業の持続的成長とともに会計コンプライアンスを重視している当社にとって、候補者の経験と知識は大変貴重なものです。当社の社外監査役に就任するにふさわしいと判断し、社外監査役候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

適切なプロセスで意思決定がなされているか、事業計画を妨げるリスクはないか、各事業で内部統制が確立できているか、をしっかりと見ていくのが監査役の実務だと思っています。私のこれまでのグローバル企業の経営、IT分野、経営システムの設計などの経験を活かし、グローバルで急拡大しているファーストリテイリングが持続的に成長していけるように、監査役の立場から貢献していきたいと考えています。

以上

過去最高の 売上収益、 営業利益を達成

売上収益

3兆1,038億円

営業利益

5,009億円

■ 売上収益の推移
— 営業利益の推移

FY '84 '85 '86 '87 '88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17 '18 '19 '20 '21 '22 '23 '24

1. ファーストリテイリンググループの現況

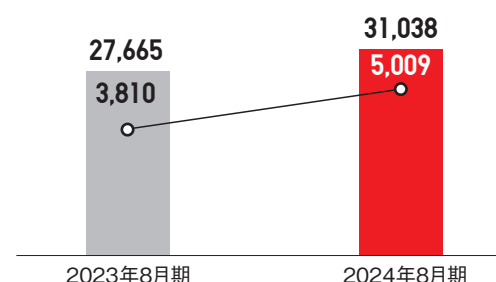
1 当連結会計年度の事業の概況

- 2024年8月期は、売上収益3兆1,038億円、前期比12.2%増、営業利益5,009億円、同31.4%増と、大幅な増収増益。初めて売上収益が3兆円、営業利益が5,000億円を突破。過去最高の業績を達成。
- 利息がネットで556億円のプラスとなったことで、税引前利益は5,572億円、同27.2%増、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,719億円、同25.6%増。
- 収益の柱の多様化が加速し、グローバルで稼げる体制がより強固になったことに加え、グローバルでユニクロの知名度が高まり、現地のお客様だけでなく、観光客からの需要も高まる。
- 欧州、北米、東南アジア・インド・豪州地区のユニクロ事業は、LifeWearに対するお客様の支持がさらに高まり、大幅な増収増益を達成。
- 国内ユニクロ事業は増収、大幅な増益。特に、下期はシーズン末まで戦略的に夏物コア商品の在庫をもち、マーケティングを強化したことで、既存店売上高は11.7%の増収と販売が好調。
- ユニクロ事業はすべての地域で、営業利益率15%以上を達成。
- ジーユー事業はグローバルのマストトレンドを捉えた商品の販売が好調で、増収、大幅な増益。

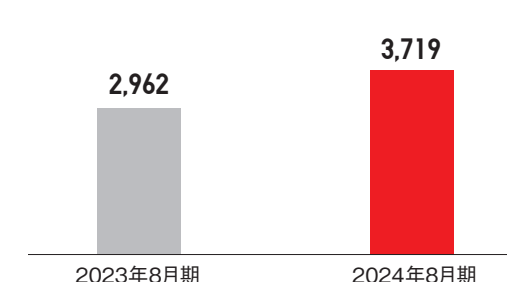
財務ハイライト

売上収益／営業利益(億円)

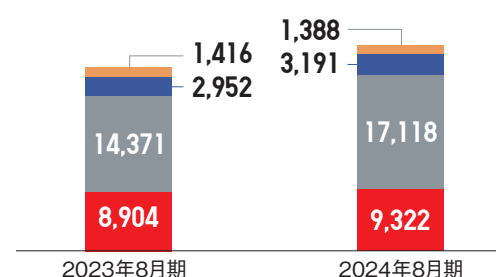
■ 売上収益 ○ 営業利益



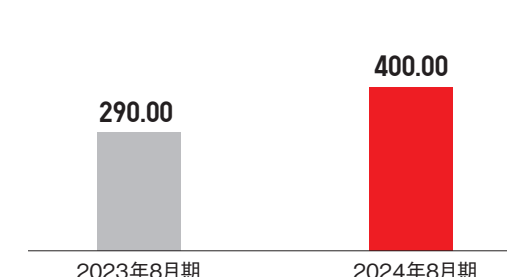
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



セグメント別売上収益(億円)

■ 国内ユニクロ ■ 海外ユニクロ
■ ジーユー ■ グローバルブランド

1株当たり配当金(円)



注 2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年8月期の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。



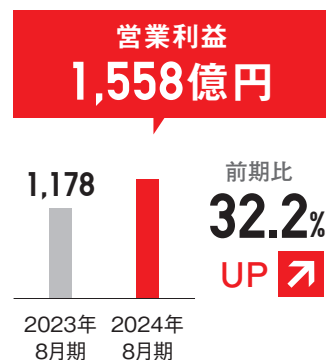
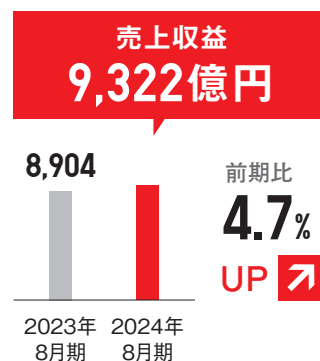
ユニクロ 浅草店



ユニクロ ローマ コルソ通り店 (イタリア)

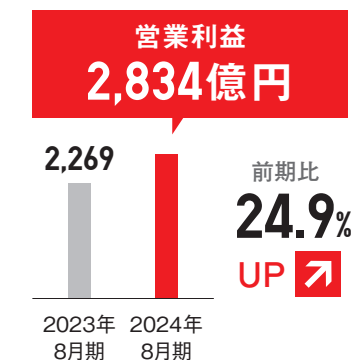
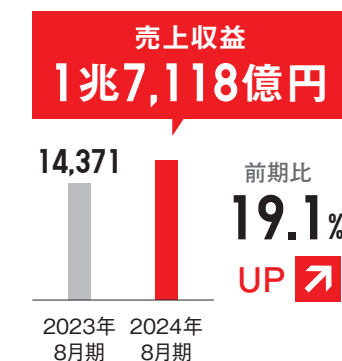
国内ユニクロ事業

- 売上収益は9,322億円、前期比4.7%増、営業利益は1,558億円、同32.2%増。過去最高の業績を更新。
- 通期の既存店売上高は同3.2%増。特に下期は11.7%の大幅な増収。気温が例年以上に高かったことに加え、シーズン末まで夏物コア商品の在庫を戦略的にもち、マーケティングを強化したことで好調な売上。インバウンド売上高も大幅な増収と好調。上期は暖冬の影響を受け3.4%の減収。
- 通期の売上総利益率は50.8%、同2.9ポイント改善。上期の売上総利益率は3.6ポイント改善。発注のコントロールを強化したことで、追加生産に使用するスポット為替レートの影響が低減し、原価率が改善。値引き販売が減少したため、下期は1.8ポイント改善。
- 通期の売上高販管費比率は34.2%。人件費比率、広告宣伝費比率を中心に同0.5ポイント改善。一人当たりの報酬は継続的に引き上げる一方で、店舗運営の効率化により、人件費比率は改善。一人当たり売上高も向上。



海外ユニクロ事業

- 売上収益は1兆7,118億円、前期比19.1%増、営業利益は2,834億円、同24.9%増と、大幅な増収増益。
- グレーターチャイナの売上収益は6,770億円、前期比9.2%増、営業利益は1,048億円、同0.5%増。中国大陸は増収減益、上期は販売好調も、下期は苦戦。店舗のスクラップ&ビルド、ブランディングの強化、個店のニーズにあった商品構成への対応など、事業構造改革を進める。
- 韓国と東南アジア・インド・豪州地区の売上収益は5,405億円、前期比20.2%増、営業利益は976億円、同24.8%増。韓国は増収増益。東南アジア・インド・豪州地区はヒートテック、ブラトップなどのコア商品の販売が好調で大幅な増収増益。
- 北米の売上収益は2,177億円、前期比32.8%増、営業利益は348億円、同65.1%増。欧州の売上収益は2,765億円、同44.5%増、営業利益は465億円、同70.1%増。欧米では、LifeWearに対するお客様の支持がさらに高まり、好調な販売。

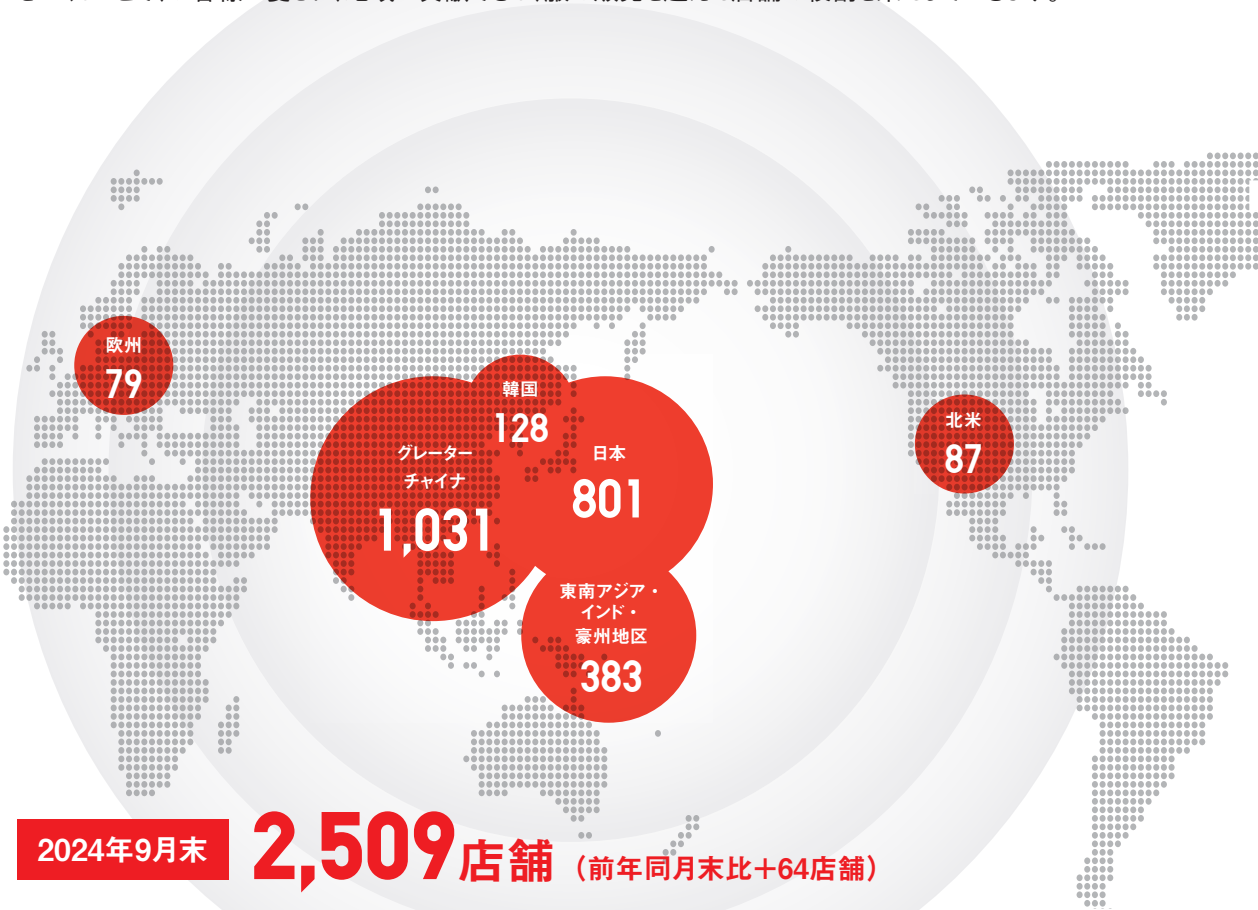


ユニクロ創業40周年 全世界で2,500店舗を突破

地域に根差した出店が成長の原動力

2024年に40周年を迎えたユニクロは、全世界の店舗数が、初めて2,500店舗を突破しました。私たちにとって店舗は、お客様との最も大事な接点です。豊富な商品知識をもつ販売員が、地域のお客様や地域のさまざまな事情に精通し、お客様に心から満足していただけるサービスをご提供する。そうしたビジネスを創業時からめざしてきました。

これからも、地域のお客様に信頼され、訪れる価値のある店舗を出店していくことが、私たちの成長の原動力です。今秋には欧州、北米、アジアで、LifeWearのショーケースとなる店舗を20店舗以上オープンする計画です。地域の歴史や文化を大切にしながら、ユニクロのLifeWearの価値観を体験いただける店舗をつくることで、お客様に愛され、地域に貢献できる、服の販売を超えた店舗の役割を果たしていきます。



FRANCE
パリ オペラ店



CHINA
UNIQLO SHANGHAI



INDIA
アンビエンスモール・バサントクンジ店



JAPAN
UNIQLO TOKYO



USA
ニューヨーク 5番街店



USA
ソーホー ニューヨーク店



PUFFTECH

INSULATED BY AIR

軽くて、暖かい ユニクロの新しい高機能アウター

パフテックは、ユニクロが東レと共同開発した、高機能中綿を詰め込んだ、軽くて暖かいアウターです。空気をため込む中綿の独自構造により、高い断熱効果と保温性、軽さを実現しました。アウターは一般的に汚れのお手入れがデリケートですが、パフテックは人工素材の中綿を使用しているため、羽毛のような綿抜けの心配が少なく、自宅で手洗いができます。また、湿気に強く、表生地に撥水機能も備えているため、急な天候の変化にも対応でき、現代の暮らしにフィットする機能性とデザイン性をバランスよくもっているウェアです。

2024年秋冬コレクションでは、機能性中綿の繊維構造をアップデートし、ユニクロ史上でもっとも軽くて暖かいパフテックに進化しました。男女とキッズ・ベビーで計18商品と、豊富なラインナップを取り揃えています。

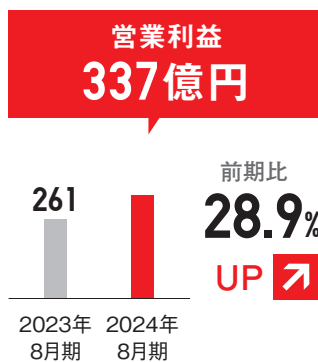
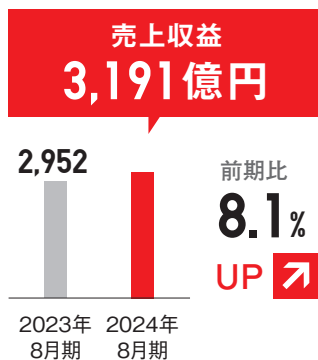


パフテックパーカ(メンズ) ¥6,990



ジーユー事業

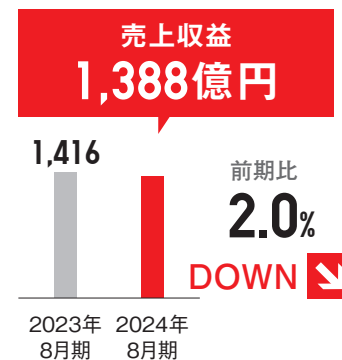
- 売上収益は3,191億円、前期比8.1%増、営業利益は337億円、同28.9%増と、増収、大幅な増益。
- ヘビーウェイトスウェットやスウェット、バレルレッグジーンズなど、グローバルのマストトレンドを捉えた商品の販売が好調で、既存店売上高は増収。
- インバウンドの販売も好調で、売上を押し上げる。
- 原価改善の取り組みにより、売上総利益率が改善し、営業利益は大幅な増益。
- 2024年9月に、米国にブランド初となる海外の旗艦店を出店。オープン後の売上収益は計画を上回り、好調。商品のデザイン、品質、価格のバランスが良いこと、親切なサービスが支持される。



グローバルブランド事業

- 売上収益は1,388億円、前期比2.0%減。事業利益^{*}は1億円、同76.2%減。営業利益は6億円(前期は30億円の赤字)と黒字化したが、これは前期に閉店に伴う減損損失が発生したことによる。
- セオリー事業は、増収、大幅な減益。米国事業、アジア事業が販売に苦戦し、現地通貨ベースでは減収。今後は、よりカジュアル化するお客様のニーズを捉え、商品企画やマーケティングを改革すると同時に、経費削減の徹底、人材育成の強化を図る。
- プラステ事業は、大幅な減収も営業利益は黒字化。店舗数が減少し、大幅な減収となるも、事業構造改革を進めていることで、既存店売上高は増収と回復。値引き販売の減少により、売上総利益率が大幅に改善し、営業利益は黒字化。
- コントワー・デ・コトニエ事業は店舗数の減少により、大幅な減収となる一方で、事業構造改革による経費構造の改善で、赤字幅は縮小。

※ 売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益



服のチカラを、 社会のチカラに。

私たちは、服のビジネスを通して、より良い社会をつくることをめざしています。

この企業姿勢をカタチにしたのが、LifeWearです。私たちは、高品質で長く着ることのできる服、地球に余計な負荷をかけない服、健康や安全、人権がきちんと守られた労働環境の中でつくられた服をお届けしていきます。

社会の持続的な発展に寄与するために、事業活動を行っているすべての国と地域で、コミュニティとの共存共栄をめざし、社会的課題の解決に努めます。循環型社会の実現、資源効率の最大化の追求、従業員がいきいきと活躍できる職場環境の整備、それらのすべてに注力していきます。

写真は、2023年6月にウガンダのビディビディ難民居住区を訪問した様子。ファーストリテイリングは、RE.UNIQLOの活動で集めた服を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じ、世界中の難民・国内避難民へ寄贈しています。食料や医薬品すら十分に手に入れない人も多いなか、寄贈された服は、人々の健康維持のほか、子どもが自信をもって学校に行けるなど、尊厳のある暮らしに役立ちます。着なくなった服をユニクロなどの回収ボックスに入れることは、難民支援の第一歩です。



Environment

環境

マテリアリティ1 商品と販売を通じた新たな価値創造

マテリアリティ3 環境への配慮

持続可能なビジネスをめざし 環境負荷低減を事業全体で推進します

- 2030年8月期の目標達成に向けて、店舗、オフィス、サプライチェーンでの温室効果ガス排出量の削減や、リサイクル素材などへの切り替えを着実に進めています。
- リペア、リメイクなどのサービスを行うRE.UNIQLO STUDIOは、20の国と地域・45店舗に拡大（2024年8月末）。古着販売にも新たに挑戦し、服を長く着続けるための取り組みを加速しています。
- 気候変動への取り組みの高い透明性とリーダーシップが評価され、環境情報開示における国際的な非営利団体CDPより、最高評価となる「Aリスト」に2023年も2年連続で選出されました。

温室効果ガス排出量削減は、順調に進捗

ファーストリテイリングは、2050年の温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロに向けて、自社の店舗・オフィスでは、GHG排出量を2030年8月期までに、2019年8月期比で90%削減、ユニクロ・ジーユーのサプライチェーンでは、同20%削減を目標に掲げ、取り組んでいます。2023年8月期のGHG排出量は、自社では同69.4%削減、サプライチェーンでは同10.0%削減しました。

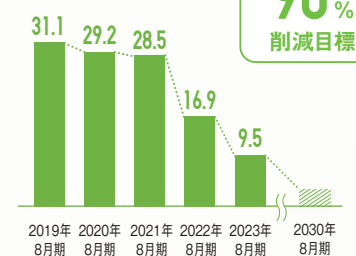
自社の店舗・オフィスでは、LED照明の導入や時間外の利用制御、あらかじめ設定した温度に自動的に調節される空調制御システムの導入などにより、省エネルギーに取り組んでいます。また、2030年8月期までに、自社の使用電力における実質再生可能エネルギー100%をめざし、2023年8月期は67.6%に達しています。サプライチェーンでは、ユニクロとジーユーの生産量の約9割を占める主要工場を対象に、省エネ施策や脱石炭、再生可能エネルギーの導入を推進しています。生産量の変化に合わせ、削減計画の進捗確認や見直しを3カ月ごとに行い、課題の解決まで自社の社員が入り込み、各工場との密な連携を継続することで、目標達成に向けて順調な進捗となっています。原材料では、2030年8月期までに全使用素材の約50%を、リサイクル素材などGHG排出量の少ない素材へ切り替えることをめざし、商品企画の段階から、リサイクル素材などの導入を推進。ユニクロの2024年春夏商品では、全使用素材に対するリサイクル素材などの使用割合は約16%まで上昇しました。

※1 店舗や主要オフィスなどでのエネルギー使用に由来する排出量

※2 商品の原材料生産・素材生産・縫製にかかわる排出量（ユニクロとジーユーが対象）

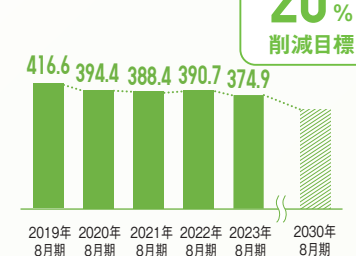
自社運営施設における
GHG排出量の推移※1

（単位：万t-CO₂e）



サプライチェーンにおける
GHG排出量の推移※2

（単位：万t-CO₂e）



2023年10月11日～22日にユニクロ原宿店で開催したポップアップストアの様子

「UNIQLO古着プロジェクト」が始動

ユニクロは、服のリユース・リサイクルなどを通して循環型社会をめざす取り組み「RE.UNIQLO（リ・ユニクロ）」の一環として、2023年に「UNIQLO古着プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは、全国の店舗に設置したRE.UNIQLO回収ボックスなどから集めた服を丁寧に洗濯したり、染め直しを行い、お客様にお届けする試みです。例えば、染め加工を施し、ヴィンテージのような風合いにリメイクしたスウェットシャツ（¥2,000）、染め加工をせず、丁寧に洗浄と検品を行い、その時代のデザインをそのままお楽しみいただけるスウェットシャツ（¥1,200）やフリース（¥1,000）などのベーシックアイテムを、お求めやすい価格で販売しています。

2023年10月、トライアル第1弾として原宿で開催した12日間限定のポップアップストアには、想定を上回る人数のお客様にご来店いただき、「古着でも状態が良く、品質に安心感がある」「染め加工商品のクオリティが高い」といったポジティブな評価を多くいただきました。好評をうけ、第2弾として2024年8月末まで、天神店、世田谷千歳台店、UNIQLO PARK横浜ベイサイド店の3店舗でトライアルを実施しました。天神店と世田谷千歳台店は、同年9月以降も古着の販売を

継続しています。10月からは前橋南インター店でもポップアップストアをオープンしました。今後も順次、展開店舗を拡大していく予定です。

ベーシックなユニクロの服だからこそ、世代を超えてご愛用いただけていると考えています。循環型社会をめざす取り組みとして、本格的に事業化していくためには、安定的な調達などの課題はまだ多くあります。服の廃棄を減らし、一着の服とより長くお付き合いいただくために、今後も挑戦を続けていきます。



染色加工を施しリメイクした古着

- マテリアリティ 1 商品と販売を通じた新たな価値創造
- マテリアリティ 2 サプライチェーンの人権・労働環境の尊重
- マテリアリティ 4 コミュニティとの共存・共栄
- マテリアリティ 5 従業員の幸せ

事業を通じて社会課題を解決し、 社会の持続的な発展に寄与します

- サプライチェーンで働く人の人権尊重、労働環境の整備を最重要の責務と考え、トレーサビリティの確立と透明性の向上に取り組んでいます。生産の全工程で品質、調達、生産体制、環境・人権の自社基準を適用し、自社でサプライチェーン全体の管理をめざします。
- ジェンダー平等、人種・国籍の多様性、障がい者雇用、LGBTQ+への理解促進を軸に、ダイバーシティ&インクルージョンをグローバルで推進しています。
- 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)とのパートナーシップを強化し、難民などへの衣料支援を加速。

未来を担う子どもたちへ、難民支援の輪を広げる

ファーストリテイリングは、2006年から国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と連携し、世界の難民・国内避難民への衣料支援を行っています。

2013年からはUNHCRとともに、小・中・高校生を対象とした参加型の学習プログラム“届けよう、服のチカラ”プロジェクトにも取り組んでいます。このプロジェクトでは、社員による出張授業を通じて難民問題への理解を深めていただきます。その後、子どもたちが主体となって自らアイデアを出し、校内や近隣の幼稚園・商店街などに広く協力を呼びかけ、着なくなった子ども服をブランドは問わずに回収します。2024年8月期は、日本の小・中・高校で733校、約68,000名が参加しました。

現在1億人以上の方が難民としての生活を余儀なくされ、なかでも、子ども服は慢性的に不足しています。プロジェクトに参加した子どもたちが、世界の人々の役に立つことにやりがいを感じ、国際問題への意識を高める機会を提供することで、支援の輪をさらに広げていくことも企業としての重要な使命です。

“届けよう、服のチカラ”
プロジェクト参加校、参加人数
(日本、2024年8月期)

733校
約68,000名



社員による出張授業の様子

持続可能なサプライチェーンの構築を推進

ファーストリテイリングは、服の生産から物流、販売に至るまでのすべてのプロセスで、人権や環境に配慮し、お客様に安心して商品をお買い求めいただけるサプライチェーンの構築をめざしています。この実現のために、サプライチェーンの上流工程まで、自社の価値観に共感し、同じ基準に基づいて生産していただける取引先工場に取引を集約しています。生産の全工程で品質、調達、生産体制、環境、人権対応の自社基準を適用させ、自社でサプライチェーン全体を管理していくことをめざしています。ユニクロでは、2023年春夏商品から、すべての商品の原材料調達から縫製工場までの全工程の商流を把握しています。さらに、綿商品では、紡績工場まで取引先を集約し、商品の企画段階から綿の産地や品質を指定し、トレースできる体制を構築しました。今後は、綿以外の素材にも、この取り組みを拡大する方針です。



生産パートナーのリストはこちらから



また、サプライチェーンにおける人権や労働環境を守るため、当社では取引先工場に対し、「生産パートナー コードオブコンダクト」の遵守を要請、それに基づく労働環境モニタリングを2004年から毎年実施しています。労働環境モニタリングでは、人権侵害、労働環境、環境保全などの項目について、第三者機関の監査などによる確認を行います。結果は、各工場の経営者にフィードバックされ、課題がある場合は、工場と共に課題の解決と再発防止に取り組んでいます。2023年からは、従来の縫製工場と素材工場に加えて、主要な紡績工場も対象とし、サプライチェーンの人権の尊重や労働環境の改善の取り組みをさらに強化しています。縫製工場の2024年度のモニタリングでは、ゼロトレランス評価は6工場と、前年に比べて減少しました。この6工場とは、改善や再発防止について議論を重ね、うち3工場ではすでに改善されたことを確認しています。

縫製工場の労働環境モニタリングの結果(取引先工場の評価)

評価	主な内容	当社グループ(うち、ユニクロ)		
		2022年度	2023年度	2024年度
重大項目・ゼロトレランスなし	重大項目やゼロトレランスは認められなかった	459(246)	417(234)	422(280)
重大項目あり	重大なコードオブコンダクト違反 例：残業代の支払い不足、法定休暇を付与していない、休業中の賃金不払い、社会保険料の未納付、長時間労働、法令に従った休憩を与えていない、雇用契約の未締結や内容不備など	78(41)	85(38)	63(34)
ゼロトレランスあり	極めて重大なコードオブコンダクト違反 例：児童労働、強制労働、抑圧とハラスメント、差別、建物の安全性欠如、組合結成の妨害、ストライキの不当な解散、苦情を申し立てた従業員に対する報復行為、賃金の不払い、最低賃金未達、火災などの緊急事態への対策不備、虚偽報告などの透明性に関する問題、賄賂、工場の監査対象範囲の申告漏れ、未承認の委託先や家内労働者への外注など	9(4)	14(5)	6(1)



ロジャー・フェデラー選手「Around the World with Roger Federer」

UNIQLO NEXT GENERATION DEVELOPMENT PROGRAM



内田篤人さん「JFAユニクロサッカーキッズ in フランス」



国枝慎吾選手「ITF UNIQLO車いすテニスクリニックwith 国枝慎吾&ゴードン・リード」



錦織圭選手「UNIQLO Next Generation Development Program with Kei Nishikori」



イチローさん「ユニクロ イチローPOST」

TOPICS

スポーツを通じて、世界中の子どもたちを応援します

ユニクロは、グローバルブランドアンバサダーであるテニスのロジャー・フェデラー選手、錦織圭選手、車いすテニスの国枝慎吾選手、ゴードン・リード選手、ゴルフのアダム・スコット選手、スノーボードとスケートボードの平野歩夢選手の6名をはじめとする世界の一流アスリートや、さまざまな団体と連携し、スポーツを通じて未来を担う次世代の子どもたちの成長を促す「UNIQLO Next Generation Development Program」を実施しています。例えば、フェデラー選手は、2023年8月のニューヨークを皮切りに、10月に上海、2024年5月にはパリ郊外で、アート、テニス、カルチャーをテーマに、世界各地で若い世代を育成するイベントを実施しました。5月のイベントでは、地元のアーティストが手掛けた鮮やかなアートワークが施されたテニスコートで、現地のジュニア選手にテニスの指導を行いました。また質疑応答セッションでは、スポーツ界で20年以上、多くの偉業を成し遂げてきたフェデラー選手から、プロのアスリートとして、また、地域社会のリーダーとして、テニスや人生で成功するために必要なことを語り、多くの子どもたちにインスピレーションを与えました。

このほか、国際テニス連盟(ITF)、日本サッカー協会(JFA)、日本テニス協会(JTA)、スウェーデンオリンピック委員会(SOC)・パラリンピック委員会(SPC)といったスポーツ団体、直近では米大リーグなどで活躍したイチローさんと一緒に、次世代育成を推進しています。これからもさらに面白く、魅力的なプログラムをつくり、世界の未来を担う子どもたちに、ユニクロならではの学びの場を提供していきます。

次世代のリーダーの育成に尽力します

ユニクロのグローバルブランドアンバサダーは、アスリートとしてトップクラスの実績をもつだけでなく、人柄や考え方も素晴らしい方々ばかりです。こうしたアンバサダーのみなさんと共に、未来を担う子どもたちの成長と夢の実現を後押しする活動に取り組むことができ、うれしく思っています。

彼らのファンに対する誠実さや謙虚さ、逆境にあっても希望を失わない精神などは、当社の思想や哲学と共鳴し合うものがあります。

ユニクロは今後も、アンバサダーのみなさんからインスピレーションを受けながら、人々の生活をより豊かにする革新的な服づくりに努めていくとともに、次世代のリーダー育成に力を尽くしていきます。



柳井康治

ファーストリテイリング
取締役 グループ上席執行役員

Governance

ガバナンス

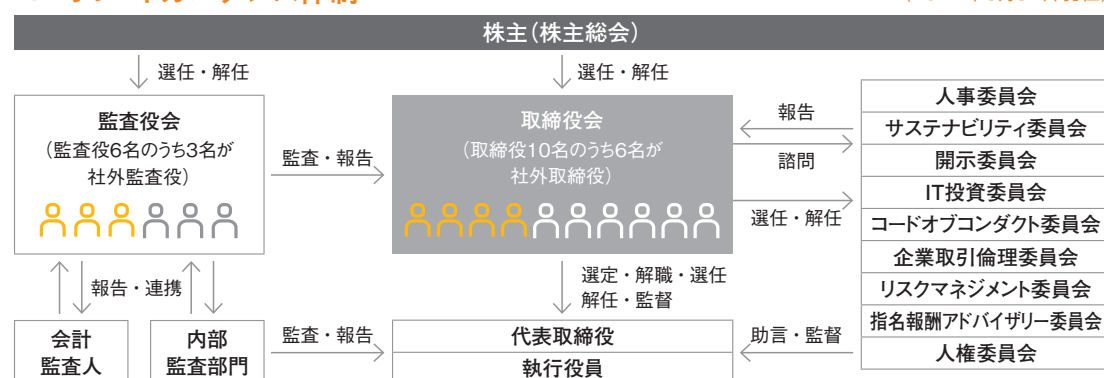
マテリアリティ 6 正しい経営（ガバナンス）

迅速かつ透明性の高い経営を実現

- 取締役会の過半数を社外取締役にすることで、その独立性と監督機能を強化しています。
- 取締役会の機能を補完する各種委員会を設け、オープンで活発な討議を行っています。
- 指名報酬アドバイザー委員会では、監査役候補の要件や指名方針、選任議案、社内取締役に対する報酬など、ガバナンスの重要事項を討議しました。

コーポレートガバナンス体制

(2024年8月31日現在)



各委員会の構成

(2024年8月31日現在)

● 委員

	人事委員会	サステナビリティ委員会	開示委員会	IT投資委員会	コードオブコンダクト委員会	企業取引倫理委員会	リスクマネジメント委員会	指名報酬アドバイザー委員会	人権委員会
社内取締役	柳井 正 委員長 岡崎 健 オブザーバー	●	●	委員長	●		委員長	●	●
社外取締役	柳井 一海 柳井 康治 委員長	●						●	
常勤監査役	服部 暢達 新宅 正明 ●			オブザーバー			●	委員長	
社外監査役	大野 直竹 コール・キャンシー・ミツコ ●	●						●	●
	車戸 城二 京谷 裕 ●							●	
	新庄 正明 ●		オブザーバー	オブザーバー		●		●	
	水澤 真澄 ●	●	オブザーバー	オブザーバー	●		オブザーバー		●
	田中 智大 ●	●	オブザーバー	オブザーバー			オブザーバー		
	金子 圭子 ●				●			●	●
社外監査役	樫谷 隆夫 森 正勝					●	オブザーバー		
執行役員・社外有識者など	3名	7名	3名	4名	6名	8名	9名	0名	8名

注. 企業取引倫理委員会の委員長はサステナビリティ部門の責任者が、コードオブコンダクト委員会の委員長は法務部門の責任者が、人権委員会の委員長は社外有識者が、それぞれ務めています。社外取締役及び監査役からは、それぞれの知見に基づきご意見をいただいております。

社外取締役インタビュー

多様な視点から提言し、成長に貢献

社外取締役 コール キャンシー ミツコ
(キャンシー松井)



真のグローバル企業へ

ファーストリテイリングの社外取締役に就任して約3年が経ちました。女性かつ外国籍の社外取締役として、多様な視点からの提案やアドバイスを常に意識しています。当社は、海外ユニクロ事業の売上構成比が約55%(2024年8月期)と、国内ユニクロ事業よりも大きく、成長も著しいため、今後の一番の課題は真のグローバル化です。私はゴールドマン・サックス証券での経験から、グローバル化は言うのは簡単ですが、実行するのは難しいことを知っています。現地で採用した社員を育成し、マネジメントを任せられる体制づくりが欠かせません。当社は米国にグローバルヘッドクォーターを立ち上げたり、グローバルに人材異動を加速させたりと、課題に正面から取り組んでいると思います。すでに現地人材が中心となって経営している事業もありますが、会社全体で見ると、まだ道半ばです。ファーストリテイリングの企業文化や理念を深く理解したうえで、現地市場の事情なども踏まえた経営を実行できる人材を育成し、こうした人材が、現地採用の社員を育てていくという好循環が、売上収益を10兆円規模に成長させる原動力になると思います。

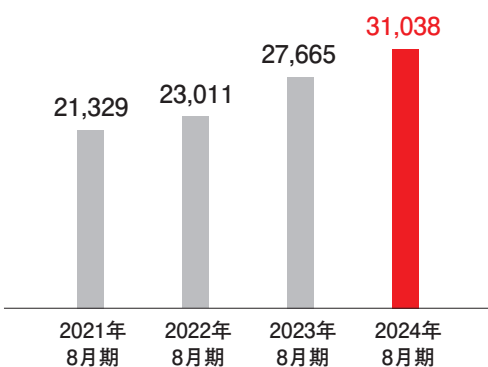
サステナビリティのリーディングカンパニーをめざして

高い機能性をもち、快適で長く着られるLifeWearのコンセプトは、サステナビリティを促進する概念そのものだと思います。実際、循環型商品の開発や人権・労働環境が守られたサプライチェーンの構築など、非常に先進的な取り組みを実践している企業です。

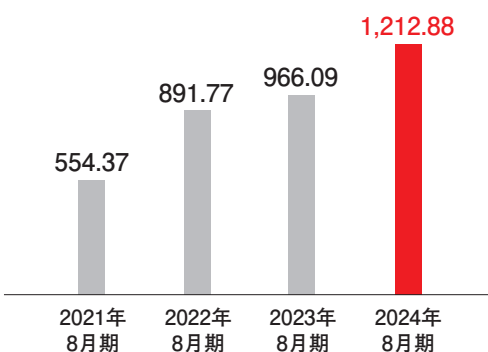
アパレル業界が直面するサステナビリティの規制はさまざまあり、常に変化しています。私はサステナビリティ委員会、人権委員会の委員を務めています。委員会では規制への対応についてよく議論をしています。そのなかで感じるのは、フォロワーとしてではなく、業界のなかで、他社の模範となるサステナビリティリーダーをめざしているということです。サステナビリティの専門的な知見を有する従業員が多く、そうした従業員が全社を巻き込んで、強いコミットメントをもって課題の解決に取り組んでいることが、当社の強みです。私もグローバルのリーディングカンパニーになるために何が 필요한のかを、引き続き助言、提言していきます。

2 財産及び損益の状況(国際会計基準IFRSを適用)

■ 売上収益(億円)

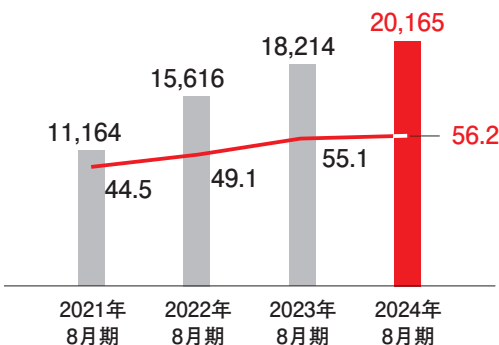


■ 基本的1株当たり当期利益(円)

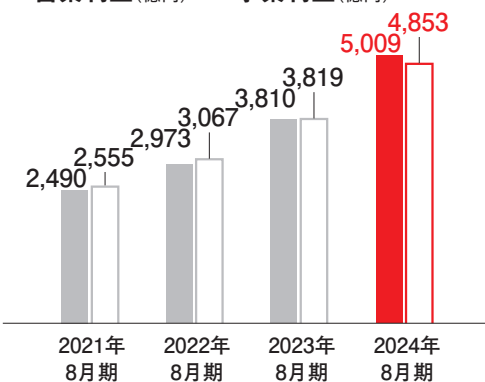


※2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。過年度の基本的1株当たり当期利益も、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

■ 親会社所有者帰属持分(億円)
— 親会社所有者帰属持分比率(%)

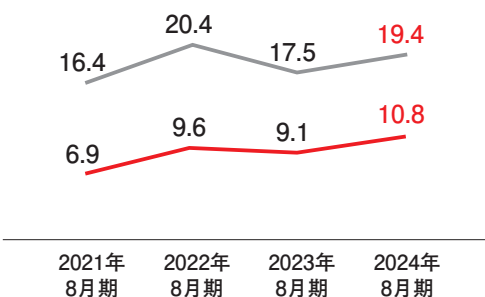


■ 営業利益(億円) □ 事業利益(億円)

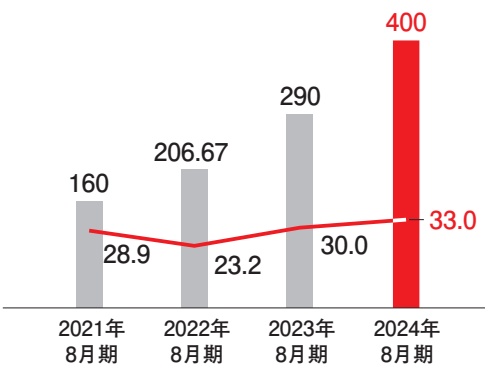


事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しています。

— 資産合計当期利益率(ROA)(%)

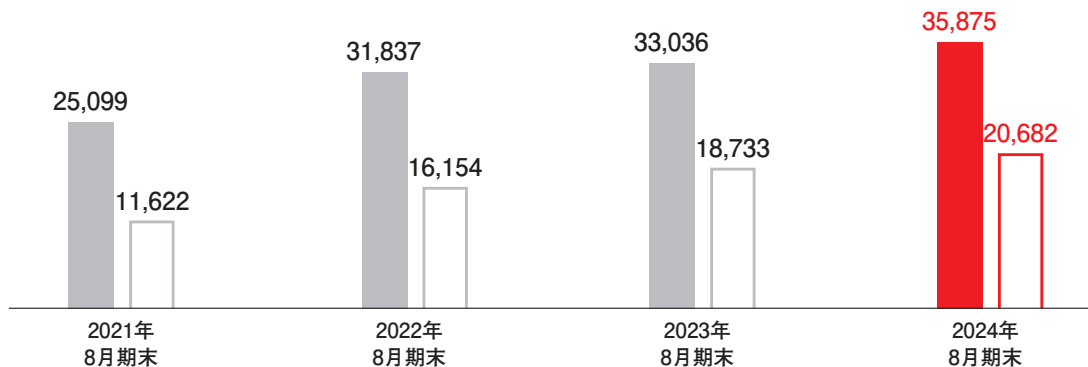


■ 配当金(円) — 配当性向(%)



※2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。過年度の配当金も、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

■ 総資産(億円) □ 資本(億円)

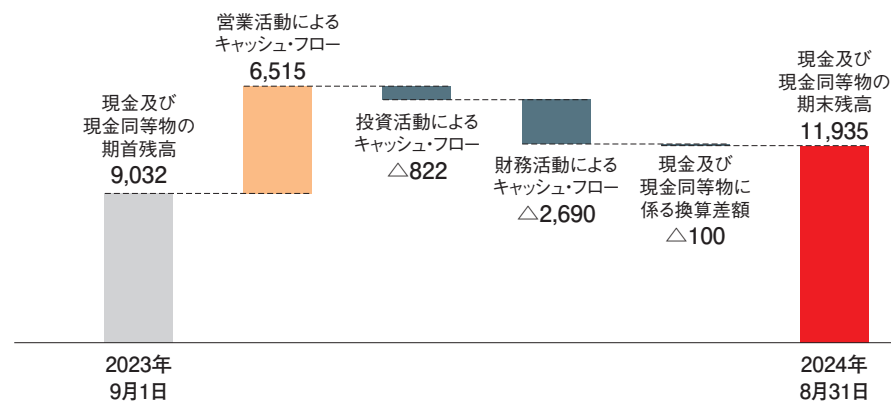


ポイント

総資産は、前期末比2,838億円増加し、3兆5,875億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加2,902億円、その他の短期金融資産の減少1,056億円、棚卸資産の増加252億円、有形固定資産の増加238億円、使用権資産の増加275億円、長期金融資産の増加959億円、デリバティブ金融資産の減少675億円等によるものです。

資本は、同1,948億円増加し、2兆682億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,677億円、その他の資本の構成要素の減少738億円等によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(億円)



ポイント

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,902億円増加し、1兆1,935億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,515億円の収入となりました。これはユニクロ事業の利益貢献によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは822億円の支出となりました。これは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,690億円の支出となりました。これは配当金の支払やリース負債の返済によるものです。

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針・経営環境

ファーストリテイリンググループは、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念を掲げ、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供することをめざします。

私たちの服づくりのコンセプトであるLifeWear(究極の普段着)は、あらゆる人の生活をより豊かにする、生活ニーズから考え抜かれたシンプルで上質な服です。着心地が良く、快適な時間を過ごせる服、資源を無駄にしない服へのニーズの高まりに伴い、世界中でお客様からの支持が拡大していることを実感しています。2024年8月期は、売上収益が3兆円を突破しました。なかでも、欧州や米国をはじめとする服の文化の先進地域で、LifeWearがより深く理解され始め、顧客層が大幅に拡大していることで、中長期の成長への自信を深めました。

グローバル化、デジタル化が進み、世界中の人々はますます同じ情報を共有し、共通の価値観に沿って行動するようになりました。世界で最も優れた商品やサービスだけが、あらゆるお客様に選ばれ、世界で最も競争力のあるブランドが、どこでも圧倒的な支持を得る時代が来しました。ここに私たちが成長できる大きなチャンスがあります。「すべてはお客様のために」という商売の原点を大切にし、真のグローバル企業になるために、高成長を続けていきます。

長期目標

世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要不可欠なブランドになることを目標に、事業規模だけでなく、企業風土を含めた事業の質の面でも、グローバルNo.1をめざします。2023年8月期を第4創業の始まりと位置づけ、売上収益10兆円をめざします。その中間目標として、2028年8月期を目途に売上収益5兆円を達成するために、下記の課題に経営資源を重点的に投入し、年率2桁の売上成長を継続していきます。

対処すべき課題

(1) 人的資本への投資、経営人材の育成を強化

多様な人材が主役となって能力を発揮できる環境づくりを推進します。すべての従業員に対し、その属性に関わらず成長機会を与え、公正な評価と高い報酬で報います。「お客様の真のニーズに応える店舗販売員」「グローバル経営人材」「世界水準の高度専門人材」の獲得と育成を重点領域とし、取り組みを推進します。特に、高い基準や理想をもって自ら考え、実行できる経営者マインドを持った従業員の育成に注力し、少数精鋭の組織を実現します。

(2) 事業の発展が、サステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求

お客様が本当に必要とするものだけをつくり、服の生産から輸送、販売までのプロセスにおいて環境や人権が守られ、商品の販売後もリユースやリサイクルなどを通して循環するビジネスを追求します。そして当社グループの発展が、世界中の人々の生活や社会をより豊かにすることにつながる事業活動のあり方をめざします。これを実現するために、温室効果ガスの削減、トレーサビリティの確立、リサイクル・リユース、多様性の推進、社会貢献活動などの領域で2030年8月期目標を定め、取り組みを加速しています。

(3) お客様のニーズに応え、顧客を創造する

●お客様起点の商品づくりを強化

アプリ会員基盤や店舗網を活かし、お客様の声を収集、分析し商品開発に活かすことで、お客様のライフスタイルの変化を捉えた「本当に欲しい商品」の開発を加速します。また、グローバルのR&D拠点を強化し、真のグローバルブランドとして完成された最適な商品構成をめざします。

●売りながら作る商売の実現

企画、生産、マーケティング、物流、店舗が連動を高め、戦略的に商売を組み立てることで、数量計画の精度の向上、需要に合わせた機動的な生産・販売を実現します。

●個店経営の進化

地域のお客様のニーズに合った商品構成、店舗運営に磨きをかけ、地域に根差した必要不可欠な存在となるために、店舗人材の育成の強化、本部と店舗が一体となって課題解決を行う働き方に変革します。

●新しい購買体験の実現

店舗とEコマースが一体となった新しい購買体験を構築します。お客様のニーズに合わせ、さまざまな購買・配送の形に対応できる体制を整えるだけでなく、お客様とのコミュニケーションの基盤として、Eコマースの情報発信を強化します。

(4) グローバルで収益の柱を多様化

●海外ユニクロ事業の成長を加速

北米、欧州は、既存店、Eコマースの売上拡大と同時に、旗艦店、大型店の出店を加速することで、高成長をめざします。東南アジア・インド・豪州地区は、売上成長を実現しながら、店舗運営や商品構成、人材育成など将来の成長加速に向けた事業基盤の確立に注力します。グレーターチャイナは、店舗のスクラップ&ビルド、ブランディング、個店経営の強化など、事業構造改革を推進し、成長軌道への回帰を図ります。

●国内ユニクロ事業は安定成長を継続

スクラップ&ビルドにより、店舗の大型化、メディア化を図ると同時に、Eコマースや個店経営の強化により、地域の需要に根ざした品揃えやサービスを展開することで、安定成長をめざします。

●グローバル視点での事業運営へ変革

各国・各地域、そしてグローバルヘッドクォーターが常に有機的につながり、課題発見・解決、意思決定をグローバルの視点で推進します。また、ニューヨークのグローバルヘッドクォーター機能の強化を図り、商品、Eコマース、お客様サービスにおいて、グローバルを主導する体制を構築します。

(5) グループブランドの拡大

●ジーユー事業

「ファッションと低価格」を強みに、お客様にジーユー独自の価値を提供することで、確固たるブランドポジションを築きます。米国に本格進出し、グローバルに通用する商品構成、組織体制を強化することで、グローバル展開を加速できる基盤の確立をめざします。

●グローバルブランド事業

ユニクロで培った商売の原理原則や情報製造小売業の基盤を活用し、各事業の経営水準を高め、それぞれが各国・各地域での確かなブランドポジションの確立をめざします。

4 重要な子会社の状況及び主要な事業所（2024年8月31日現在）

	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
株式会社ユニクロ	1,000,000 千円	100.0%	国内ユニクロ事業	山口県／東京都
迅銷(中国)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
優衣庫商貿有限公司	30,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
迅銷(上海)商業有限公司	35,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
FRL Korea Co., Ltd.	24,000,000 千ウォン	51.0%	海外ユニクロ事業	韓国
FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.	86,000 千シンガポールドル	100.0%	海外ユニクロ事業	シンガポール
UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED	1,820,000 千タイバーツ	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	タイ
PT. FAST RETAILING INDONESIA	115,236,000 千インドネシアルピア	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	インドネシア
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD	21,000 千オーストラリアドル	100.0% (100.0%)	海外ユニクロ事業	オーストラリア
Fast Retailing USA, Inc.	5,241,621 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業／ グローバルブランド事業	米国
UNIQLO EUROPE LTD	40,000 千英ポンド	100.0%	海外ユニクロ事業	英国
UNIQLO VIETNAM Co., Ltd.	15,800 千米ドル	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	ベトナム
UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED	2,000,000 千インドルピー	100.0%	海外ユニクロ事業	インド
株式会社ジーユー	10,000 千円	100.0%	ジーユー事業	山口県／東京都
極優(上海)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	ジーユー事業	中国
FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	2,000 千ユーロ	100.0%	グローバルブランド事業	フランス
Theory LLC	116,275 千米ドル	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	米国
株式会社プラステ	10,000 千円	100.0%	グローバルブランド事業	山口県／東京都
COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.	24,593 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス
PRINCESSE TAM TAM S.A.S.	20,464 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス

注．議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しています。

● 当社(株式会社ファーストリテイリング)の主要な事業所は山口県及び東京都にあります。

5 設備投資の状況

(単位：億円)

	設備投資					
	国内 ユニクロ	海外 ユニクロ	ジーユー	グローバル ブランド	システム他	合計
2024年8月期 通期実績(12カ月累計)	120	576	67	16	339	1,121

2. 会社の状況

1 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年8月31日現在）

会社における地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	柳井 正	日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長 (株)ユニクロ代表取締役会長他子会社15社取締役
取締役	服部 暢達	早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授 (株)アインホールディングス社外取締役
取締役	新宅 正明	(株)NTTドコモ社外取締役 NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役 順天堂大学医学部附属順天堂医院外部監査委員
取締役	大野 直竹	公益財団法人野村マネジメント・スクール非常勤理事 浅井謙建築研究所(株)特別顧問 ペイシャンスキャピタルグループ(株)特別顧問
取締役	コール キャシー ミツコ	一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員 MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー
取締役	車戸 城二	パシフィックセンチュリーホテル(株)エグゼクティブアドバイザー
取締役	京谷 裕	三菱食品(株)代表取締役社長兼CSO
取締役	岡崎 健	一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員 迅銷(中国)商貿有限公司董事長 Fast Retailing USA, Inc. CEO (株)プラステ代表取締役 他子会社23社取締役、執行役員
取締役	柳井 一海	(株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO Theory LLC Chairman他子会社12社取締役、執行役員
取締役	柳井 康治	
常勤監査役	新庄 正明	迅銷(中国)商貿有限公司監事他子会社4社監事
常勤監査役	水澤 真澄	(株)リンク・セオリー・ジャパン監査役
常勤監査役	田中 智大	FR健康保険組合監事
監査役	金子 圭子	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー (株)ユニクロ監査役 (株)朝日新聞社社外監査役 (株)ダイフク社外取締役
監査役	榎谷 隆夫	榎谷公認会計士事務所所長 (株)ブレイン・コア代表取締役社長 (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長 日本貨物鉄道(株)社外取締役 カネシメホールディングス(株)社外取締役
監査役	森 正勝	学校法人国際大学特別顧問 キリンホールディングス(株)社外取締役 スタンレー電気(株)社外取締役

- 注 1. 取締役服部暢達氏、新宅正明氏、大野直竹氏、コールキャシーミツコ氏、車戸城二氏及び京谷裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
2. 取締役柳井正氏、岡崎健氏及び柳井一海氏は、(株)ユニクロをはじめとした当社グループ子会社の取締役を務めており、当社は各社とブランド使用等に関する契約を締結しています。
3. 取締役柳井正氏、コールキャシーミツコ氏及び岡崎健氏は、一般財団法人ファーストリテイリング財団の理事長及び評議員を務めており、当社は同財団と事務所の賃貸借等に関する契約を締結しています。
4. 監査役金子圭子氏、榎谷隆夫氏及び森正勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
5. 監査役田中智大氏及び榎谷隆夫氏は公認会計士であり、森正勝氏は公認会計士となる資格を有しています。各氏は、いずれも財務・会計に関する専門的な知見を有しています。
6. 監査役金子圭子氏は、(株)ダイフクの社外取締役を務めており、当社及び当社グループ会社は同社と倉庫の自動化設備に関する取引等を行っています。
7. (株)ユニクロ、(株)リンク・セオリー・ジャパン、(株)プラステ及び迅銷(中国)商貿有限公司は当社の100%子会社です。
8. その他の兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役及び社外監査役いずれも、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としています。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1. 役員の報酬等についての株主総会の決議による定めに関する事項

当社の取締役の報酬等について、2021年11月25日開催の第60期定時株主総会において年額20億円以内(うち社外取締役分は年額200百万円以内)を上限額とすること(当該決議に係る取締役の員数は9名、うち社外取締役は5名)とすることを決議しております。

監査役は2003年11月26日開催の第42期定時株主総会において年額1億円を上限額とすること(当該決議に係る監査役の員数は5名)を決議しております。

2. 取締役の個人別の報酬等の決定方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を、取締役会において決定しております。その方針の内容の概要は以下のとおりです。

- 社内取締役(社外取締役でない取締役をいい、以下同じとします。)の個人別の報酬額は、それぞれ所定の算定方法により算出された金額を、全ての社外取締役を構成員とする指名報酬アドバイザー委員会において協議した後、当該協議を踏まえて、取締役会から委任を受けた代表取締役会長兼社長である柳井 正が、株主総会で承認を受けた報酬総額の枠内で最終決定する。
- 社外取締役の報酬は、固定額とし、当該固定額は、取締役会で決定する。

3. 社内取締役の報酬等の構成と算定方法の決定方針

社内取締役の報酬等は、①基本報酬並びに②変動報酬(短期変動報酬及び長期変動報酬)によって構成され、それぞれの内容は以下のとおりです。各報酬の算定方法及び支給の時期は、上記指名報酬アドバイザー委員会での協議を踏まえて、取締役会で決定することとしております。

(a) 基本報酬

各社内取締役のグレードに基づき、所定の報酬テーブルに照らして算出し、各月において均等に支給されます。各社内取締役のグレードは、上記指名報酬アドバイザー委員会での協議を踏まえて、取締役会が決定します。

(b) 短期変動報酬

グレードごとに定められた短期変動報酬テーブルに応じ、ターゲット短期変動報酬額を定めております。期初に業績目標/組織目標と個人目標に基づいて目標設定を行う目標管理制度に基づき、前年度の目標達成度を5段階で評価をし、以下の支払い基準表に基づき算出します。

評価	定義	ターゲットに対するレート
A	目標を大幅に超え、且つ優れた行動過程が多く見られた	200%
AB	目標を達成し、且つ優れた行動過程が見られた	150%
B	目標を達成した、又は目標達成に相応する優れた行動過程が見られた	100%
BC	目標を達成できなかったが、次につながる努力が認められた	75%
C	目標を達成できず、期待する行動過程が不足していた	50%

(c) 長期変動報酬

グレードごとに定められた長期変動報酬テーブルに応じ、ターゲット長期変動報酬額を定めております。かかるターゲット長期変動報酬は、ファーストリテイリンググループの企業価値と連動させるため、自社株連動型報酬であるファントム・ストックとして付与されます。ファントム・ストックは当社の株価と連動した現金決済型の報酬であり、付与日から3年経過後に行使可能となり、行使日時点の当社の株価に基づく相当額の現金が支給されます。なお、配当金並びに配当相当額の支払いは行いません。

上記のほか、当事業年度中において、一部の社内取締役に対し、長期変動報酬の一環として、特別な長期的インセンティブ報酬を付与しています。当該報酬は、自社株連動型報酬であるファントム・ストックとして付与されています。当該ファントム・ストックは当社の株価と連動した現金決済型の報酬であり、付与日から5年経過後に到来する退任時に行使可能となり、行使日時点の当社の株価に基づく相当額の現金が支給されます。なお、配当金並びに配当相当額の支払いは行いません。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社取締役会は、社内取締役の個人別の報酬等の額の決定を、代表取締役会長兼社長である柳井 正に委任しております。当該委任は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責に関する評価を行うには代表取締役会長兼社長である柳井 正が適しているとの判断に基づくものです。なお、個人別の報酬等の決定にあたっては、全ての社外取締役を構成員とする指名報酬アドバイザー委員会の協議を踏まえて決定することとしており、適切に権限が行使されるものと考えております。

5. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額と対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
			基本報酬	短期変動報酬	長期変動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	提出会社	761	361	220	179	4
	連結子会社	215	163	30	22	
社外取締役	提出会社	90	90	－	－	6
監査役 (社外監査役を除く。)	提出会社	48	48	－	－	3
社外監査役	提出会社	45	45	－	－	3

- 注1. 変動報酬については、2024年8月期の業績評価を加味する前の引当額を基準に算定した金額を記載しております。実際の支給額については、個別の取締役の業績評価等に基づき算出・決定されます。
2. 当社連結子会社の役員を主たる職務とする社内取締役の報酬は、当該連結子会社から支給しております。
3. 社外取締役の報酬は年額15百万円の固定額としております。
4. 当事業年度における取締役の個人別の報酬等は、上記2. 記載のプロセスのとおりに決定されており、取締役会は、当事業年度における取締役の報酬等の内容が上記決定方針に沿うものであると判断しています。
5. 監査役の報酬等の額については、上記株主総会で承認された監査役報酬等の限度額内で、監査役の協議により決定することとしております。

6. 役員ごとの連結報酬等の総額（連結報酬等の総額1億円以上である者）

氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	短期変動報酬 注1	長期変動報酬 注2
代表取締役 柳井 正	400	240	160	－
取締役 岡崎 健	359	120	60	179
取締役 柳井 一海	138	114	15	8

- 注1. 上記3. (b)に記載のとおり、短期変動報酬は、前年度の業績の評価に基づき算出されます。
2. 長期変動報酬は、当社が発行する株式の価格に連動し将来支払われるもので、対象取締役が当該プログラムの行使条件を充足した時に給付されます。現時点では、その給付額が不確定であるため、その付与時の評価単価に基づき算定した報酬のうち当期に期間配分された金額を記載しています。なお、当期末時点において、今回およびこれまでの累計配分相当分を当日の株価を基準として算定した評価額は、付与時の株価を基準として算定した場合と比較すると、対象取締役の合計で244百万円（うち岡崎健につき220百万円、柳井一海につき8百万円）上回って推移しております。

(4) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。ただし、被保険者が違法に利益若しくは便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為等に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた高配当を実施する方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑みて、当社取締役会での決議により1株当たり225円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金1株当たり175円を含め、400円と、前期比110円の増配となります。

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2024年8月31日現在)

(単位：百万円)					
科 目	2023年 8月期	2024年 8月期	科 目	2023年 8月期	2024年 8月期
資 産			負 債		
流動資産	2,176,695	2,363,271	流動負債	729,260	852,390
現金及び現金同等物	903,280	1,193,560	買掛金及び その他の短期債務	338,901	388,656
売掛金及び その他の短期債権	66,831	83,929	その他の 短期金融負債	61,913	104,770
その他の 短期金融資産	576,194	470,554	デリバティブ金融負債	3,600	12,716
棚卸資産	449,254	474,460	リース負債	126,992	130,744
デリバティブ金融資産	132,101	111,658	未払法人所得税	65,428	65,525
未収法人所得税	23,660	2,210	引当金	2,642	1,774
その他の流動資産	25,372	26,897	その他の流動負債	129,782	148,201
非流動資産	1,126,998	1,224,294	非流動負債	701,072	666,920
有形固定資産	221,877	245,742	長期金融負債	241,068	211,147
使用権資産	389,183	416,712	リース負債	338,657	347,318
のれん	8,092	8,092	引当金	50,888	52,652
無形資産	87,300	92,568	繰延税金負債	67,039	31,896
長期金融資産	240,363	336,302	デリバティブ金融負債	1,410	21,385
持分法で会計処理 されている投資	18,974	19,559	その他の非流動負債	2,007	2,521
繰延税金資産	38,208	32,432	負債合計	1,430,333	1,519,310
デリバティブ金融資産	114,151	66,995	資 本	1,873,360	2,068,254
その他の非流動資産	8,846	5,888	親会社の所有者に 帰属する持分	1,821,405	2,016,535
			資本金	10,273	10,273
			資本剰余金	28,531	29,712
			利益剰余金	1,498,348	1,766,073
			自己株式	△ 14,714	△ 14,628
			その他の資本の 構成要素	298,965	225,104
			非支配持分	51,955	51,718
資産合計	3,303,694	3,587,565	負債及び資本合計	3,303,694	3,587,565

注．記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書 (2023年9月1日から2024年8月31日まで)

(単位：百万円)		
科 目	2023年 8月期	2024年 8月期
売上収益	2,766,557	3,103,836
売上原価	△ 1,330,196	△ 1,430,764
売上総利益	1,436,360	1,673,071
販売費及び一般管理費	△ 1,054,368	△ 1,187,713
その他収益	12,197	20,384
その他費用	△ 14,238	△ 6,256
持分法による投資利益	1,139	1,417
営業利益	381,090	500,904
金融収益	66,716	67,399
金融費用	△ 9,888	△ 11,101
税引前利益	437,918	557,201
法人所得税費用	△ 122,746	△ 163,596
当期利益	315,171	393,605
当期利益の帰属		
親会社の所有者	296,229	371,999
非支配持分	18,941	21,605
合 計	315,171	393,605

注．記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書			
株式会社ファーストリテイリング		2024年10月24日	
取締役会 御中		有限責任監査法人トーマツ 東京事務所	
		指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 博史
		指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 肝付 晃
監査意見			
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。			
当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。			
監査意見の根拠			
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。			
その他の記載内容			
その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。			
当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。			
連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。			
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。			
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。			
連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任			
経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。			
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。			
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。			
連結計算書類の監査における監査人の責任			
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。			
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。			
●不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。			
●連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。			
●経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。			
●経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。			
●連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。			
●連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。			
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。			
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。			
利害関係			
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。			
		以 上	

■ 会社概要

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市佐山10717番地1
六本木本部	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
有明本部	東京都江東区有明1丁目6番7号
設立	1963年5月1日
資本金	102億7,395万円
事業の内容	株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等
連結社員数	60,454名

■ 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 （証券コード 9983） 香港証券取引所 メインボード市場（証券コード 6288）
単元株式数	100株（東京証券取引所） 300HDR（香港証券取引所）
事業年度	9月1日～翌年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当：8月末日 中間配当：2月末日
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL https://www.fastretailing.com/jp/ir/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します）

住所変更、買取請求、その他各種お手続きについて

■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様

口座を開設されている証券会社まで、お問い合わせください。

■ 特別口座をお持ちの株主様

下記連絡先（三菱UFJ信託銀行 証券代行部）まで、お問い合わせください。

未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店まで、お問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711（通話料無料）
9:00～17:00（土・日・祝祭日等を除く）

郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

本レポートは、森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）が認証する適切に管理された 森林からの原料を含むFSC® 認証紙を使用しております。



たった1枚のTシャツにも、 平和のためにできることがある。

PEACE FOR ALL

「世界の平和を願ってアクションする」そんなユニクロの想いに賛同した著名人がボランティアで参加し、平和への願いを込めてデザインしたTシャツを続々と発表。その利益の全額は、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々を支援する、国際的な団体へと寄付されます。PEACE FOR ALLは、「あなた」がTシャツを着ることで動き出すプロジェクト。すべての人が安全に暮らせる未来と、世界の平和を願って。ユニクロはこの取り組みを、世界中の人とともにひろげていきます。



※ファミリーネーム・アルファベット順
※ユニクロを展開する株式会社ファーストリテイリングが、利益の全額(1枚あたり販売金額の20%相当)を、パートナーシップを結んだ3団体に日本窓口を通して均等に寄付し、国際的な活動に使っていただきます。

40th ANNIVERSARY



LifeWear

表紙：2024年にユニクロは創業40周年を迎えました。ファーストリテイリンググループの「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念のもと、これからもLifeWearを創造し、世界中の人々に良い服を着る喜び、幸せ、満足をご提供し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

表紙の書は、書家杭迫柏樹作。